

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新倉 廣之
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6242-0555

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,456		140		33		208	
20年3月期第2四半期	32,016	13.8	12		293		762	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.24	
20年3月期第2四半期	4.53	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第2四半期	36,192		8,346		23.0	49.37
20年3月期	37,217		8,460		22.6	50.03

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,312百万円 20年3月期 8,423百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00		0.00	0.00
21年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	10.2	1,600	52.2	1,100	154.0	1,000		5.94

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 168,515,184株 20年3月期 168,515,184株
 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 145,742株 20年3月期 138,639株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 168,374,104株 20年3月期第2四半期 168,384,682株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な株式市場の混乱、金融不安、円高の進行等に加え、原材料価格の高騰による企業収益の悪化が続き、景気後退が一段と鮮明になってきました。

住宅市場におきましても、新設住宅着工戸数は、昨年の建築基準法改正の混乱による大幅減少から、多少持ち直したものの、株式市場の低迷による資産の目減りや、個人所得の伸び悩み等により住宅購入意欲の減退を招き、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような経済状況のなか、当社グループでは、創業58年目を迎える最も歴史の長い住宅メーカーとして、今後更に50年、100年と発展し続けるために、本年4月「ジャパニーズ・モダン宣言」をブランディングフレーズとした、『新ブランディング戦略』を発表しました。商品開発においては、『新ブランディング戦略』に基づき具現化した、第1弾新商品「光風(kofu)」を4月に、続いて長期優良住宅への対応を意識し、住まいの強度と耐久性を飛躍的に高めた、第2弾新商品「MOO:ムー」を7月に発売しました。さらに9月には、現代的に表現された日本建築の様式美と高強度設計による耐震性・耐久性を兼ね備え、充実した設備・仕様を卓越したプライス・パフォーマンスで提供する、第3弾新商品「Wingmodern(ウイングモダン)」を発表しました。

また、7月には国土交通省[超長期住宅先導的モデル事業]において、当社提案が採択されたことに引続き、10月には、[2008年度 グッドデザイン賞]を「光風(kofu)」が受賞するなど当社の技術力・デザイン力が高く評価されました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の請負事業は堅調であったものの、当期より、部材売上の一部について売上高の計上基準を変更した関係で、売上高は264億5千6百万円(前年同期比17.4%減)となりました。営業利益は1億4千万円(前年同期は、1千2百万円の損失)、経常損失は3千3百万円(前年同期は、2億9千3百万円の損失)、四半期純損失は、2億8百万円(前年同期は、7億6千2百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、請負事業が住宅業界を取巻く環境が極めて厳しいなか健闘したものの、分譲事業の減収及び売上高計上基準の変更の影響等により、売上高は258億1千8百万円(前年同期比17.5%減)となりましたが、不採算受注の見直し、経費の削減及びコストダウン等により、営業利益は7億1千7百万円と、前年同期比3億3千5百万円(87.6%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

財務体質の改善を図るため、賃貸物件の売却を推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は3億7千2百万円(前期同期比16.2%減)となり、営業利益は2億9百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

[その他の事業]

家具等の住宅関連商品の売上は増加したものの、リース契約の満了に伴うリース収入の減少等により、その他の事業の売上高は2億6千6百万円(前年同期比6.7%減)となり、営業利益は8千6百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

なお、前年同期の金額、前年同期比増減率及び増減額は、参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は361億9千2百万円となり、前連結会計年度末の372億1千7百万円と比べ10億2千5百万円の減少となりました。その主な要因は借入金の返済等にもなう現金預金の減少によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は278億4千6百万円となり、前連結会計年度末の287億5千7百万円と比べ9億1千1百万円の減少となりました。その主な要因は借入金の返済によるものです。

純資産合計につきましては、2億8百万円の四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末と比べ1億1千4百万円減少し83億4千6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は110億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ、13億2千3百万円と大幅に減少しました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比14億8千1百万円減少し、72億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億2千5百万円(前年同期は16億4千1百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億4千1百万円の計上、仕入債務の増加(9億8千4百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4億1千8百万円(前年同期は14億7千1百万円)となりました。これは主に、展示場の出展による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは16億8千7百万円(前年同期は36億9千9百万円)となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

輸入代行取引及び部材売上の一部について、売上高の計上基準を変更したこと、並びに子会社のエス・バイ・エル沖縄株式会社及びコングロエンジニアリング株式会社の売上高が期初予想を下回る見込のため、売上高について通期の業績予想を修正しておりますが、通期の営業利益、経常利益及び当期純利益の修正はございません。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が12百万円多く計上されております。営業利益、経常損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

リース取引に関する会計基準の適用(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財

務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

エス・バイ・エル住工株式会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法（ただし、建物は従来から定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。現在、当社は、物流改革プロジェクトを推し進めており、その一環として、同社のパネル部材の生産方式を従来の「見込生産方式」から「邸別生産方式」へと変更を実施しております。そのため、生産ラインの見直しを進めており、これを機に主要な設備の今後の稼働見込等について検討した結果、その設備投資効果が平準的に発現していくことが見込まれるため、定額法の方がより適正に経営成績を表す合理的な方法であると判断し変更いたしました。

（追加情報）

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

なお、上記減価償却方法及び耐用年数の変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

売上高の計上基準の変更

従来、輸入代行取引について売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しました。この変更は当該取引の金額的重要性が増したため、経営成績をよりの確に表示するために行ったものであります。

また、部材売上の一部について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺した純額を計上する方法に変更しました。この変更はコストダウンの推進及び商品別利益率をより精緻に把握するため物流事業部を再編したことにより取引形態の見直しを行った結果、純額表示することで経営成績をよりの確に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が2,727百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（4）シンジケートローン契約及び財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行と平成18年4月28日に契約を締結したシンジケートローンの変更契約を平成20年9月25日に締結しております。（借入金実行残高合計 平成20年9月30日現在 7,882百万円）

その内、コミットメントライン契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	6,500百万円
借入実行残高	3,700
差引額	2,800

また、当該シンジケートローンに下記の財務制限条項が付されております。

平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、連結及び単体で損失を計上しないこと。

平成20年9月第2四半期より、6ヶ月毎の決算における貸借対照表の純資産の部の金額を、連結及び単体で平成20年3月末時点での純資産残高の70%超を維持すること。

従来付されていた、資金用途制限の財務制限条項は付されておらず、平成20年9月30日現在で財務制限条項に抵触する事項は有りません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,272	8,754
受取手形・完成工事未収入金等	5,088	5,083
未成工事支出金	1,771	1,575
販売用不動産	4,547	4,807
仕掛販売用不動産	393	36
材料貯蔵品	537	627
その他	1,156	987
貸倒引当金	200	240
流動資産合計	20,567	21,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,012	7,885
土地	9,103	9,159
その他	1,018	1,062
減価償却累計額	4,456	4,340
有形固定資産計	13,677	13,767
無形固定資産	588	637
投資その他の資産		
その他	2,180	2,285
貸倒引当金	822	1,104
投資その他の資産計	1,358	1,181
固定資産合計	15,624	15,585
資産合計	36,192	37,217
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,425	8,440
短期借入金	3,700	7,700
1年内返済予定の長期借入金	1,603	890
未払法人税等	72	94
未成工事受入金	2,502	2,484
賞与引当金	71	70
完成工事補償引当金	242	243
その他	1,732	2,010
流動負債合計	19,349	21,933
固定負債		
長期借入金	5,703	3,739
退職給付引当金	708	816
その他	2,086	2,268

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	8,497	6,824
負債合計	27,846	28,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	133	75
自己株式	21	21
株主資本合計	7,813	8,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	28	68
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	499	401
少数株主持分	33	37
純資産合計	8,346	8,460
負債純資産合計	36,192	37,217

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	26,456
売上原価	19,980
売上総利益	6,476
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,618
貸倒引当金繰入額	44
従業員給料手当	2,356
賞与引当金繰入額	35
退職給付引当金繰入額	26
その他	2,254
販売費及び一般管理費合計	6,335
営業利益	140
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	1
受取賃貸料	14
デリバティブ評価益	53
その他	51
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	180
支払手数料	80
その他	40
営業外費用合計	301
経常損失 ()	33
特別利益	
貸倒引当金戻入額	76
特別利益合計	76
特別損失	
固定資産除却損	3
たな卸資産評価損	11
シンジケートローン手数料	164
その他	5
特別損失合計	184
税金等調整前四半期純損失 ()	141
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	4
法人税等合計	59
少数株主利益	6
四半期純損失 ()	208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 9 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 ()	141
減価償却費	327
引当金の増減額 (は減少)	140
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	180
売上債権の増減額 (は増加)	44
たな卸資産の増減額 (は増加)	176
仕入債務の増減額 (は減少)	984
未成工事受入金の増減額 (は減少)	29
その他	306
小計	701
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	172
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	299
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	100
長期貸付けによる支出	11
長期貸付金の回収による収入	41
その他	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,215
長期借入れによる収入	3,060
長期借入金の返済による支出	522
少数株主への配当金の支払額	10
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	8,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,272

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,818	372	266	26,456	-	26,456
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	6	7	(7)	-
計	25,818	372	272	26,464	(7)	26,456
営業利益	717	209	86	1,014	(873)	140

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

(1) 住宅事業.....戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入

(2) 不動産賃貸事業.....賃貸料収入

(3) その他の事業.....室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から輸入代行取引に係る売上高の計上基準及び部材売上の一部に係る売上高の計上基準を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が2,727百万円減少しております。営業利益に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		32,016 100.0
売上原価		25,750 80.4
売上総利益		6,266 19.6
販売費及び一般管理費		
1. 広告宣伝費	1,537	
2. 貸倒引当金繰入額	92	
3. 従業員給与手当	2,365	
4. 賞与引当金繰入額	201	
5. 退職給付引当金繰入額	50	
6. その他	2,030	6,278 19.6
営業損失		12 0.0
営業外収益		
1. 受取利息	8	
2. 受取配当金	1	
3. 受取賃貸料	14	
4. 受取手数料	26	
5. デリバティブ評価益	21	
6. その他	44	117 0.4
営業外費用		
1. 支払利息	279	
2. 支払手数料	74	
3. 貸倒引当金繰入額	0	
4. その他	44	398 1.3
経常損失		293 0.9
特別利益		
1. 固定資産売却益	68	68 0.2
特別損失		
1. 固定資産売却損	112	
2. 固定資産除却損	11	
3. 減損損失	146	
4. 投資有価証券評価損	0	
5. デリバティブ損失	117	
6. その他	36	424 1.3
税金等調整前中間純損失		649 2.0
法人税、住民税及び事業税	76	
法人税等調整額	28	104 0.4
少数株主利益		7 0.0
中間純損失		762 2.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	649
減価償却費	288
減損損失	146
有形固定資産除却損	11
引当金の増減額	24
受取利息及び受取配当金	10
支払利息	279
為替差損益	0
売上債権の増減額	2,987
たな卸資産の増減額	2,466
仕入債務の増減額	2,967
その他	288
小計	2,239
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	261
法人税等の支払額	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額	100
有形固定資産の取得による支出	214
有形固定資産の売却による収入	1,569
投資有価証券の売却による収入	4
長期貸付金の貸付による支出	16
長期貸付金の回収による収入	48
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,471

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	1,417
長期借入れによる収入	513
長期借入金の返済による支出	2,790
少数株主への配当金の支払額	4
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	585
現金及び現金同等物の期首残高	7,462
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	54
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,822

(3) 継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)

当社グループは、平成17年3月期以降重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画 - INNOVATION55 - 」に基づき、様々な対策を講じ、前期において実施した不採算子会社整理等の施策、及び有利子負債の圧縮による財務改善、販売費及び管理費の削減など、既に一定の効果があらわれており、今期においても、受注拡大に併せ、引き続きコストダウン、販売費及び管理費の削減等、下記の課題によりさらに改善を図ります。

1. 収益力の改善

(1) 受注粗利益率の改善

受注活動への一層の統率力を高めるため、営業本部管掌役員を臨時株主総会で変更を予定しており、不採算支店を重点指導等の個別管理の徹底、売上拡大の諸施策を実施します。

請負契約では、値引きなどの低採算の受注を排除し、適正な利益率の確保を強力に推進します。

市場動向、消費動向を満たす価格帯に新商品を投入し、確実に収益のあがる商品の販売に注力いたします。

市場動向からも利益率の比較的高い、リフォーム事業の人的強化を図り受注を拡大させます。

優良宅地の仕入拡大による分譲事業の強化を図ります。

(2) コストダウンの追及

引き続き省施工の推進、外注業者への発注単価の見直し、工程の平準化によるコストダウンを図ります。

生産及び物流業務についてコンサルタントを導入して改善し、コストダウンを図ります。

2. 販売管理費の削減

前期の本社ビルの売却・東京支店の移転などの経費削減効果が見込まれること、管理部門の集約化による効率化が一層進むことを見込んでおり、引き続き更なる販売費、広告宣伝費の削減を図ります。

3. 財務体質の改善

前期より行なっている本社ビルの売却等の資産処分による借入金的大幅削減により、支払利息の削減効果が見込まれます。

中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,287	443	285	32,016	-	32,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	12	13	(13)	-
計	31,287	444	297	32,030	(13)	32,016
営業費用	30,905	195	196	31,296	732	32,029
営業利益又は営業損失()	382	249	101	733	(745)	12

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業.....戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業.....賃貸料収入
- (3) その他の事業.....室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。